

海外経済情勢

概 観

最近の欧米経済の動向をみると、米国では生産の拡大が続き、これを映じて失業率も予想以上のテンポで低下、需要面でも企業投資に動意がうかがわれるなど景気回復が一段と明確になっている反面、インフレ再燃懸念が強まってきている。これに対して欧州諸国では、景気が回復過程をたどっていることに変わりはないが、回復の足取りは緩やかで、一部には足踏み状態もみられることから、雇用情勢の改善もはかばかしくないため、雇用対策実施に踏切る動きもみられてきている。

主要国の景気動向を具体的にみると、米国では鉱工業生産が3か月連続して大幅に増加し、需要面でも従来出遅れが目立っていた企業の設備投資にも自動車等を中心に動意がうかがわれるなど、景気回復が一段と明確となっており、第2四半期の実質GNP成長率についても、大幅な伸びを示した第1四半期(季節調整済み、年率+6.4%)を「さらに若干上回る6.5%以上の伸びが期待できる」(シュルツ米経済諮問委員会委員長)とみられるに至っている。

一方、欧州諸国については、西ドイツで設備投資関連業種の生産停滞を映じて鉱工業生産が2か月連続して減少し、個人消費関連の小売売上げ数量にも伸び悩みがみられるなど、景気回復テンポがこのところやや鈍り気味になってきている西ドイツ政府でも「景気が上昇過程にあることに変わりはない」としながらも、本年の実質成長率は「5%という1月時の目標をやや下回る可能性もでてきた」(フリーデリクス経済相)等の見解も出てきている。また、フランス、英国、イタリア等では輸出の持直し等に支えられて生産はならして

みると増加傾向を維持しているが、内需の大宗を占める個人消費が後記のような雇用情勢の悪化や実質所得の低迷を映じて不振を続けていることから、景気回復の足取りは鈍いものとなっている。

雇用面をみると、米国の失業率はこのところ急テンポの低下を示しており、4月の失業率は7.0%と74年11月以来の低水準となり、先行きについても一部に「年末までに6.5%に低下しよう」(クライン・ペンシルベニア大学教授)といった見方すら出ている。これに対し欧州諸国の雇用情勢は厳しいものがあり、例えば、フランスでは失業者が引続き増加傾向にあり、4月の求職者数は1,039千人と前月をさらに上回り、戦後最高水準を更新した。また、2、3月と100万人の大台を割った西ドイツの失業者(季節調整済み)も4月には再び100万人台にのせている。

一方、物価動向については、米国では卸売物価、消費者物価とも食料品価格の高騰などから、このところ騰勢を強めてきており、インフレ再燃懸念が強まっている。また、欧州諸国でも、西ドイツでは物価の着き傾向が続き、先行きについても「年平均では3%台になろう」(クラゼン・ブンスバンク総裁<当時>)とみられているが、英国、フランスでは公共料金の引上げ、食料品価格の上昇等から物価の騰勢がここへきて再び強まっており、イタリアの物価も依然前年同期比20%程度の上昇率が続いている。

貿易収支面についてみると、米国では輸出の頭打ち、自動車、食料品等を中心とした輸入の増勢持続から、4月には26.2億ドルの赤字と、月間としては最高の赤字幅を記録した。この結果、年初来4か月間で85.5億ドルの赤字と過去の年間最高の赤字幅(72年の63.8億ドル)をすでに上回るに至っており、「本年中の貿易収支赤字は200億ドルを超えよう」(ブルメンソール米財務長官)との見方

が出てきている。一方欧州諸国については、西ドイツでは4月の黒字幅はやや縮小したものの、大幅な黒字基調に変わりはなく、フランス、英国でも4月の赤字幅が目立って縮小するなど改善傾向が続いている。

このような情勢下、各国の政策動向をみると、米国では連邦準備制度がフェデラル・ファンド・レートの誘導目標値を4月下旬以降段階的に引上げる一方、マネーサプライ増加率の長期目標値の上限を引下げるなど政策スタンスはインフレ抑制重視へと移行してきている。これに対して欧州諸国では、物価安定重視の基本姿勢を崩さない範囲で、前記のような雇用情勢の悪化に対処して公共部門における雇用の拡大等の雇用促進対策を打出す(フランス、西ドイツ)などの措置がとられ始めている。

この間、短期金利については、米国では前記のような連邦準備制度の政策態度を映じて、フェデラル・ファンド・レートを始め短期市場金利が4月下旬から軒並みかなりの騰勢を示し、昨年12月央以降据置かれていたプライム・レートも、こうした短期市場金利の動きに追随して月中0.25%ずつ2度にわたって引上げられ、月末には6.75%となった。一方、欧州諸国については、フランスではフランス銀行がゆるめの金融市場調節方針を維持したことから金利低下傾向が続き、季節的資金需要期を控えている西ドイツにおいても、最低準備率の引下げ、再割引わくの拡大に支えられて金利低下傾向が続いた。この間、3月、4月と外資の流入を主因に短期金利の急速な低下をみた英国においては、英蘭銀行が急激な短期金利低下を避けるためきつめの市場調節を行ったほか、月央以降外資が流出に転じたこともあって、5月中はほぼ横ばいに推移した。

国際金融面をみると、5月の為替市場は総じて平静に推移した。主要通貨別には、米ドルは短期金利が上昇したものの、貿易収支の大幅悪化が悪材料となって大勢保合圏内の動きとなった。欧州通貨については、フランス・フランは貿易収支

の改善傾向等から(1米ドル当り4/末4.9570フラン→5/末4.9433フラン)、イタリア・リラはIMFにおける金融支援措置、観光シーズン入りに伴う外資の流入等から(同4/末886.80リラ→5/末885.65リラ)、それぞれ堅調に推移した。この間英ポンドについては米国との間の金利格差の縮小や価格規制を78年7月をもって廃止する旨政府が発表したことから地合いは悪化、英蘭銀行の買支えによって辛うじて保合圏内で推移(同4/末1.7191ドル→5/末1.7189ドル)、西ドイツ・マルクも格別の材料もなくほぼ保合いとなった(同4/末2.35695マルク→5/末2.3572マルク)。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は、5月初のIMF保有金の売却などから5月中若干軟化した(1オンス当り、4/末147.25米ドル→5/末142.95米ドル)。

アジア主要国の経済動向をみると、アセアン諸国では、国内・対外面面にわたって順調に推移しているのに対し、北東アジアでは軽工業品輸出の鈍化を主因に景況は目立ってスローダウン、上記諸国とのトレンド乖離が一段とはっきりしてきた。

すなわち、アセアンの一次産品輸出国(フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)では、輸出が国際市況の堅調(非鉄、ゴム、ココナッツ、原油など)、数量増加(米、砂糖)から年初来の好伸(前年比2~4割増)を持續しており、また3月中増勢鈍化を示したシンガポールでも、石油製品、電機等を中心に4月には前年同月比30%増と再び拡大に転じるに至った。また鉱工業生産も、輸出増加や農業増産を映じた消費需要の盛上りに加え、財政投資支出の増大(タイ、マレーシア)等もあって、食品加工、繊維、建設資材などを主体に回復ないし拡大を続けている(1~3月中の前年同期比、フィリピン+4.7%、タイ+4.3%、インドネシアの原油生産+14.4%)。

これに対し、台湾、香港では輸出が先進国向け繊維製品の落込みを主因に、このところ一段と鈍化傾向を強めており(台湾1~4月の前年同期

比、+7%、香港1~3月同+14%)、また更年後も高伸を続けていた韓国でも、4月に至り大幅な伸び率低下を示している(1~3月、同+43%→4月同+26%)。かかる輸出動向を映じて、これら諸国の貿易収支は軒並み悪化傾向を強めており、観光収入の受取り増、外資流入にもかかわらず、外貨準備は減少(台湾)ないし頭打ち(韓国)となっている。一方国内生産も、電機、合板、自動車(韓国)等の各業種は依然好調ながら、大宗を占める繊維部門では海外受注の減退により操業率の大幅引下げを余儀なくされており、これを主因に鉱工業生産指数の伸びは各国とも一段と低下してきている(前年同期比、韓国1~2月+16%→3月+9%、台湾1~3月+12%→4月+10%)。こうした状況をながめ、韓国政府は景気支援のため公共投資の繰上げ支出を実行、一方台湾では民間設備投資促進策、工業原材料輸入にかかる関税率の大幅引下げ等の早期実施を検討中と伝えられる。

他方、豪州・ニュージーランドでは、輸入が高水準を続けているものの、羊毛、鉱産品、砂糖などの主要輸出品が増勢を強めていることから、貿易収支は小幅黒字持続(ニュージーランド)ないし黒字転換(豪州2~3月 Δ 1.2→4月1.2各億豪ドル)をみており、さらに外資流入も加わって国際収支は改善を続けている。一方、国内実体面の動きをみると、企業の投資マインドに若干動意がうかがわれる(豪州)など一部に明るさが生じているのは事実ながら、総需要の大宗を占める民間消費支出、住宅建築は引続き低迷している。かかる需要の実勢を反映して、製造業生産は両国とも停滞を持続、失業率もほぼ年初来の高い水準で推移するなど、経済の基調はなお低迷の域を脱していない。

この間国内物価は、金融・財政面等での抑制努力もあって、月を追ってしだいに騰勢を弱めてはいるものの依然前年比10%以上の上昇を示している。このため両国政府は、物価の先行きに対する警戒観を改めておらず、ニュージーランドでは5

月中旬で期限切れとなった賃金凍結措置の3か月延長を決定した。一方豪州政府も4月、労組・産業界に対し賃金・物価の3か月凍結を要請したが、労組の賃上げ要求が極めて強く、この結果5月下旬に至り部分的インデクセーションによる賃金引上げが決定、その物価面への影響が懸念されている。

転じて共産圏の動向をみると、中国では昨秋来長期にわたり干ばつが続き、本年農業生産の成行きが懸念されていたが、5月に入り大衆動員による干害克服の成果、南部・北部穀倉地帯での降雨を伝える現地報道が相次いでいることから、春耕および春まき作物の成育は徐々に立直りつつあるものとみられる。また工業生産も、管理体制の強化等により、多くの省・市・自治区で回復傾向を強めている模様で、同国公式発表によれば、4月の工業総生産額は基幹部門(鉄鋼、原油、石炭、機械等)の大幅増産と軽工業品の生産回復とにより、前年水準を11%かた上回ったとされている。

こうした状況下、同国では4月下旬から5月中旬にかけ、昨年10月来の各種産業会議の集大成とも言える全国工業会議が開催(於北京、大慶)され、今後の経済開発の方向がかなり明確に示された。これによれば、同国は今世紀末までに農業、工業、国防、科学技術の近代化(いわゆる「四つの近代化」)を達成することを基本目標に掲げ、これが実現のため、①本年中に体制を整え、②80年までに全企業の3分の1を大慶型近代企業に改造することにより経済発展のテンポを速め、③85年までに比較的整った工業・国民経済体系を造り上げる、ことをその骨子としている。かかる開発方針は、第4期全国人民代表大会(75年1月)で示された「2段階開発構想」を再確認するとともに、一層の具体性をもたせたものであるが、これはとりもなおさず同国において革命至上主義が大幅に後退し、実務派による現実的な経済建設路線推進の基盤がほぼ醸成されたことを示すものとして注目される。

一方ソ連では、1~4月中工業生産が、機械等

生産財の好伸から前年同期比5.7%増と計画を一応超過達成されたほか、寒波による影響が懸念されていた冬小麦の生産見通しも5月に入って上方修正されるなど、全般に明るさが増しているようにかがわれる。

(昭和52年6月3日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

順調な景気回復続く

米国経済の動向をみると、物価が騰勢を継続している一方、4月の鉱工業生産が3か月連続増加を示すとともに、失業率が一段と低下するなど「景気は第2四半期に入っても順調に回復している」(商務省、5月16日)とみられる。このため、政府筋では「第2四半期の実質GNP成長率は、第1四半期の伸び(速報+5.2%→改訂後+6.4%)を若干上回る+6.5%以上の伸びが期待できる」(シュルツ経済諮問委員会委員長、5月19日)との楽観的な見解を示している。

主要経済指標をみると、まず鉱工業生産指数(季節調整済み)は、4月中前月比+0.8%と2月(+0.8%)、3月(+1.4%)に続き、かなりの増加を示した。財別にみると、自動車が前月急増の反動から減少(前月比-4%)した以外は、ほとんどの部門で増加しており、特に原材料(同+1.2%)、設備財(同+0.8%)の増加が目立った。

こうした生産の増加を映じて、雇用情勢は引続き改善しており、4月の失業率はカーター政権が本年末までの目標としていた7.0%に早くも達し、74年11月(6.7%)以来の低水準となった。このため、一部には「年末までに6.5%に低下しよう」(クライン・ペンシルベニア大学教授)といった見方すらでている。

需要面では、個人消費の指標である小売売上高(季節調整済み)は前2か月大幅に増加した(2月前月比+2.7%、3月同+2.1%)あと、4月中横ばいとなった。これは、自動車の販売が前月実施されたスプリング・セールの影響の反動やエネルギー対策に対するいや気もあって減少したことによ